

## 第6回テーマ別セミナーでのコメント（予定）

北九州市環境局／溝口

2004年7月2日

### 1. JBIC 調査（2002年度）の成果を役立てるため、各ドナー機関とどう連携が組めるのか

- (1) 本市では、2002年度、インドネシアのスラバヤと中国の重慶を対象にして、JBICの提案型案型形成調査「廃棄物減量化・リサイクル促進調査」を実施した。発生源での生ごみと資源ごみの分別や生ごみのコンポスト化などを提言したところである。
- (2) スラバヤを例にとると、市全域を対象にしたシステム改善が必要となるが、ドナー機関としては、例えばパイロット的なプラントのみの支援しかできないのか、システム全般の改善まで面倒みれるのか、伺いたい。また、可能性のあるその他の支援措置があれば伺いたい。

### 2. JICA 廃棄物研修コースの経験：途上国にとって何がレレバントで何がレレバントでないのか

- (1) 生活ごみのような廃棄物問題の解決は、最終的には、各国の経済発展に寄るところが大きい。北九州でも、戦前は、単なるオープン・ダンピングと野焼きが日常的であったとの記録が残っている。1963～65年くらいまでは、現在の途上国で見られるようなコンクリート製ごみ箱と馬車や平積みトラックによる収集が主流だった。その後、ポリ容器になり、現在のステーション収集方式が始まったのは、1971年のことである。連続式生ごみ焼却が本格的に始まったのは、1972年のことであり、それまでは、埋立と簡易焼却が主流だった。経済発展が新たな環境投資を可能にし、綺麗になった環境資源が経済発展を刺激していくという、「環境と経済の好循環」の始まりとも言える。
- (2) とはいえ、現在の途上国は、このような都市の衛生面ばかりではなく、自動車による大気汚染などの都市型・生活型公害や産業公害、そして、地球環境問題などが同時に進行しており、かつての先進国が辿ったものとは別次元の現象が起きている。どう対応したらいいのか明確な回答はなく、非常に厳しい状況に直面していると認識している。
- (3) このような途上国では、自然できない生活ごみの焼却には問題がある。それよりも、ごみ処理経費の大部分を占める収集運搬の効率をいかに向上させていくかが大切である。また、埋立地の管理技術の向上、例えば、埋立工法改善に力を注ぐ必要がある。

### 3. ODA 大綱にある「協調と連携」の具体策について、各ドナー機関はどのように考えているのか

- (1) 2003年8月に改訂された新ODA大綱には、「国際社会においては、・・・様々な主体が協調して援助を行う動きが進んでいる。我が国もこのような動きに参加して主導的な役割を果たすよう努める」とある。援助の協調は大歓迎だが、実施に当たっては、既存のスキームを各ドナー機関がばらばらに適用するのではなく、例えば、協調ファンドのようなものを1カ所にプールし、事務局を一元化するとともに、申請手続きも簡素なものとなるよう考えて欲しい。
- (2) また、新ODA大綱には、「我が国は、アジアなどにおけるより開発の進んだ途上国と連携して南南協力を積極的に推進する」、「また、地域協力の枠組みとの連携強化を図る」ともある。例えば、開発の進んだ途上国の拠点と本市の関連施設を情報通信技術で結んで、効率的かつ効果的な遠隔セミナーや遠隔研修などを実施することも考えられる。このような場合、地方自治体として南南協力のスキームを活用することができ

るのかどうか、ご教示願いたい。

4. 廃棄物問題は温暖化対策の一環としても捉えられるが、各ドナー機関の関心はどうか（例えば、CDMに載せるプログラムづくりに対する支援など）

- (1) 1993年の京都議定書で提起された温暖化対策のメカニズムの中に、CDM（Clean Development Mechanism）がある。途上国の廃棄物問題の解決にこれが活用できないかどうか、もっと議論があっても良いのではないかと思うが、いかがか。
- (2) CDMで得た排出権を担保として、プロジェクトファイナンス的な手法で、事前の資金調達はできないか。JBICの金融部門の考えはどうか伺いたい。
- (3) 本市では、環境保全活動などに参加した市民にクレジットを与え、それが公共施設使用料金の割引などにつながる「環境パスポート」制度の導入を検討している。これと同様に、例えば国際版「環境協力パスポート」のようなものはできないか。つまり、環境改善に向け地方レベルでの環境協力活動を繰り返す度に、途上国の対象都市にクレジットを与え、JICAやJBICが国際協力するときに優先権を与えるといったもの。